

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 根 田 育 治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴 木 美 奈 子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴 木 美 奈 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	5,337,882	6,092,082	6,315,358	7,149,625	7,564,781
経常利益 (千円)	277,629	610,378	714,646	969,451	1,192,417
当期純利益 (千円)	164,412	331,671	361,096	598,651	691,902
包括利益 (千円)		324,380	366,658	604,764	702,986
純資産額 (千円)	5,590,340	5,840,252	6,132,513	6,662,879	7,355,733
総資産額 (千円)	6,740,806	7,201,670	7,560,073	8,066,755	8,980,887
1株当たり純資産額 (円)	1,127.09	1,177.51	1,030.36	1,119.47	1,215.61
1株当たり当期純利益 (円)	33.15	66.87	60.67	100.58	114.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					113.78
自己資本比率 (%)	82.9	81.1	81.1	82.6	81.9
自己資本利益率 (%)	3.0	5.8	6.0	9.4	9.9
株価収益率 (倍)	16.7	10.1	9.5	11.8	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,953	699,975	314,338	670,050	852,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,010	652,618	197,639	48,667	736,182
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,969	77,491	96,444	119,033	16,788
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,338,725	2,308,591	2,328,846	2,831,195	2,957,177
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	248 (18)	250 (24)	268 (25)	280 (38)	291 (34)

注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第50期、第51期、第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	4,606,142	5,669,191	5,867,902	6,667,132	6,925,084
経常利益 (千円)	184,049	640,933	734,880	934,142	1,093,652
当期純利益 (千円)	112,415	351,121	401,574	560,559	637,932
資本金 (千円)	571,200	571,200	571,200	571,200	611,620
発行済株式総数 (株)	4,960,000	4,960,000	4,960,000	4,960,000	6,052,800
純資産額 (千円)	5,538,358	5,807,719	6,140,458	6,632,733	7,283,401
総資産額 (千円)	6,390,667	7,027,619	7,458,143	7,925,912	8,750,533
1株当たり純資産額 (円)	1,116.61	1,170.95	1,031.70	1,114.41	1,203.66
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	22.66	70.79	67.47	94.18	105.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					104.90
自己資本比率 (%)	86.7	82.6	82.3	83.7	83.2
自己資本利益率 (%)	2.0	6.2	6.7	8.8	9.2
株価収益率 (倍)	24.5	9.6	8.5	12.6	8.4
配当性向 (%)	66.2	21.2	18.5	13.3	14.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	239 (14)	240 (20)	260 (21)	270 (33)	277 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第50期、第51期、第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年1月	食品用充填機、冷菓資材の販売を目的として鈴茂商事株式会社を文京区丸山福山町に設立
昭和39年1月	本社を新宿区東大久保に移転
10月	新宿区西落合に東京工場落成
昭和41年8月	商号を鈴茂機械工業株式会社に変更
9月	三鷹市に東京工場を竣工移転
昭和42年9月	新宿区花園町に営業本部移転
昭和47年12月	埼玉県比企郡川島町に工場を竣工移転
昭和48年7月	新宿区新宿、日住金新宿御苑ビル内に本社移転
昭和56年10月	寿司ロボットの製造販売を開始
昭和58年1月	おむすびロボットの製造販売を開始
昭和60年4月	広島営業所開設
7月	仙台営業所開設
9月	海外営業部設置
昭和61年3月	商号を鈴茂器工株式会社に変更
4月	大阪営業所開設
6月	浜松営業所開設
平成元年5月	新しい米飯加工商品の開発からの提案営業展開を主たる目的としてRIC(ライス・アイディア・センター)事業部を設置
平成2年12月	東京工場厚生棟を増築
平成3年5月	東京工場第二工場竣工
平成4年6月	ショールーム拡充のため大阪営業所を吹田市春日に移転
平成6年8月	新宿区新宿、大橋御苑ビル内に本社移転
10月	東京工場管理事務棟竣工
平成7年1月	ショールーム拡充のため浜松営業所を浜松市渡瀬町に移転
平成8年11月	小型機の需要増加に対応するため東京工場棟竣工
平成10年12月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc.を設立
平成12年4月	九州営業所開設
平成13年3月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc.を清算
9月	ショールーム拡充のため仙台営業所を仙台市卸町に移転
平成15年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9月	練馬区豊玉北に本社移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成18年3月	米国子会社 Suzumo International Corporation を設立(現連結子会社)
5月	大阪営業所を箕面市に移転
平成19年11月	株式会社セハー日本の株式100%を取得し子会社化(現連結子会社)
平成23年3月	東京工場増築
5月	北海道鈴茂販売株式会社の株式100%を取得し子会社化
平成25年10月	岡山出張所開設
11月	熊本出張所開設
平成26年1月	盛岡出張所開設
3月	東京工場に物流センター竣工
6月	北陸出張所開設

3 【事業の内容】

事業内容

当社グループは、当社および子会社3社で構成され、主として寿司用米飯加工機械(以下、寿司ロボット)、おむすび用米飯加工機械(以下、おむすびロボット)等の米飯加工機械の製造・販売およびアルコール系洗浄剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売に関する事業を行っております。

(1) 米飯加工機械関連事業

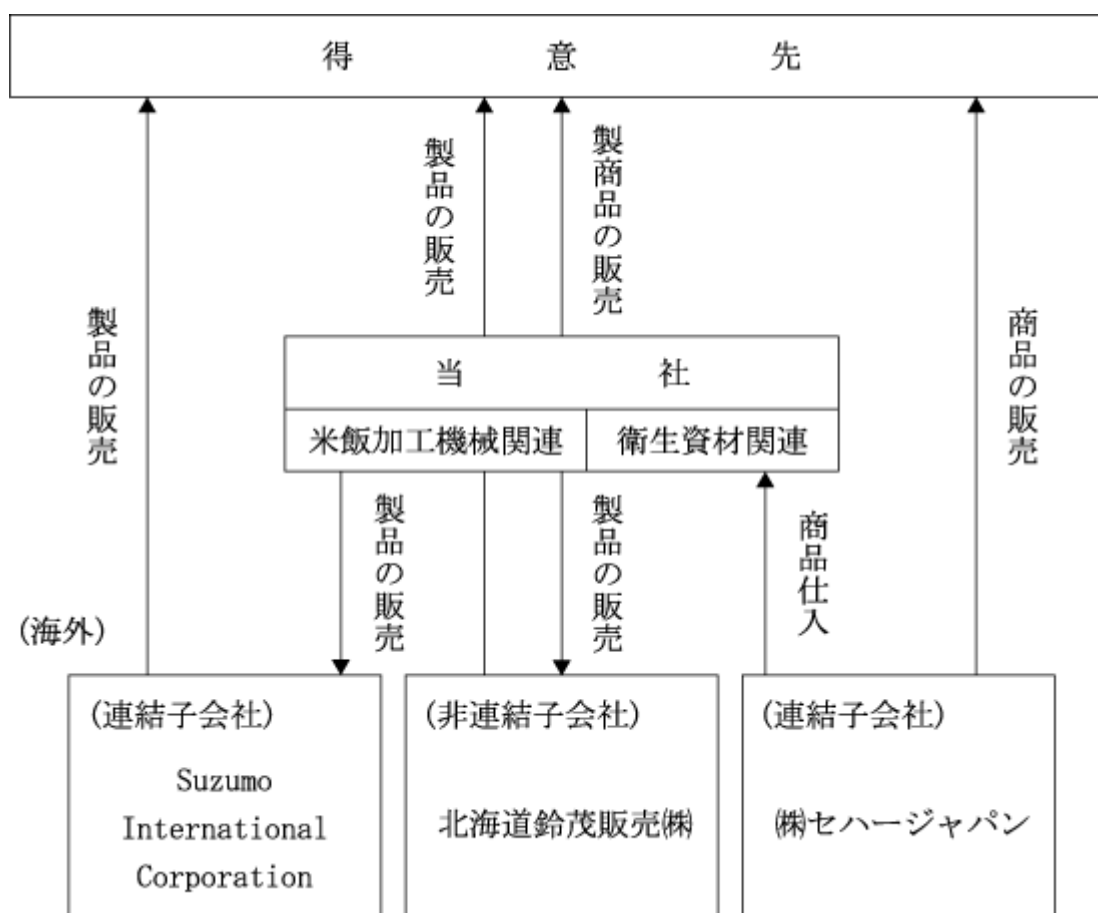
当社は、寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売を行っております。

販売については、ユーザーに対して直接販売を行っている他、包装材商社、厨房機器商社等および当社製品を専売する販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場については、主として北米向けは子会社Suzumo International Corporationを通じて、またアジア、欧州等のその他の地域へは国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

(2) 衛生資材関連事業

子会社(株)セハー日本は、アルコール系洗浄剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売を行っており、当社においては仕入・販売を行っております。

なお、事業の系統図は以下の通りであります。



注) 非連結子会社であったSuzumo International Corporationは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セハージャパン	東京都台東区	16,000	衛生資材関連	100.0	・同社製品を一部当社へ販売 ・役員の兼任あり
Suzumo International Corporation	米国 カリフォルニア州	49,540	米飯加工機械 関連	100.0	・当社製品を販売 ・役員の兼任あり

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
米飯加工機械関連	281(32)
衛生資材関連	10(2)
合計	291(34)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 当社グループは同一の従業員が複数の事業に従事しておりますが、主たる事業である米飯加工機械関連事業に含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
277(32)	38.5	10.76	5,480,828

セグメントの名称	従業員数(名)
米飯加工機械関連	277(32)
合計	277(32)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府政策や金融政策への期待感を背景に株価の上昇や円安による輸出環境の改善により、一部景気回復の動きが見られました。しかしながら、欧州景気の動向および新興国景気の減速への警戒感に加え、消費税増税後に伴う影響によって依然不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、景気回復による消費マインドの改善が一部に見られるものの、消費税増税による影響から消費者の生活防衛意識は未だ高く、引き続き節約志向が続く厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様のニーズに合った製品をお届けするために、高付加価値製品の開発や更なる販売体制の強化は勿論のこと、製品の品質性能を直接ご理解いただくために、多数の国際規模の展示会に出展するとともに、当社独自の展示会として「スズモフェア」を国内主要都市にて開催いたしました。また、寿司文化の浸透に働きかけるため、大規模な国際展示会に自社参加するとともに海外販売店との円滑な展開を収めました。

当期の販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットや大型機をベースに、当社の高付加価値製品をお客様にご理解いただくため、新たに国内に3箇所の出張所を開設し、お客様の目線に立った上でのきめ細やかな活動を目指して販売活動を行ってまいりました。海外につきましては、円安の好機を受け、アジア、オセアニア、ヨーロッパ地域を中心に活発な販売活動を行い、当期も新たな販売国を増やしてまいりました。また子会社では、株式会社セハー ジャパンは、アルコール系製剤や離型油等の販売拡大を積極的に展開し、Suzumo International Corporation (SIC) は、小型ロボットを中心に積極的な販売活動を行った結果、当期の販売計画を上回る結果を残しております。

生産面におきましては、スズモ・イノベーション運動を中心に、技術および品質保証体制の向上に取り組みました。また、工場には新たに物流センターを設立し、在庫の一元化を取り進めております。管理部門におきましても、予算管理の徹底を行い、当期も全社的な経費削減に取り組み、成果を上げることで業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は75億64百万円（前期比105.8%）と増収となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高55億65百万円（前期比103.2%）、炊飯関連機器および食品資材等の売上高18億30百万円（前期比113.0%）、その他売上高1億67百万円（前期比124.7%）となりました。また、利益につきましては、営業利益は11億82百万円（前期比123.4%）、経常利益は11億92百万円（前期比123.0%）、当期純利益は6億91百万円（前期比115.6%）となりました。

事業のセグメントの概況は、次のとおりです。

<米飯加工機械関連事業>

米飯加工機械関連事業は主力製品を中心に営業活動を積極的に展開した結果、売上高69億63百万円(前期比106.0%)、営業利益11億58百万円(前期比124.2%)となりました。

<衛生資材関連事業>

衛生資材関連事業は売上高6億1百万円(前期比103.2%)、営業利益24百万円(前期比74.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し29億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額4億43百万円、たな卸資産の増加95百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益11億92百万円、減価償却費1億57百万円等による資金の増加の結果、8億52百万円の資金の増加（前年同期比1億82百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得7億31百万円等による資金の減少の結果、7億36百万円の資金の減少（前年同期比6億87百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプションの行使による収入80百万円による資金の増加はありましたが、配当金の支払74百万円等による資金の減少の結果、16百万円の資金の減少（前年同期比1億2百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	5,703,298	104.7
合計	5,703,298	104.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 衛生資材関連事業は仕入取引であるため生産実績には含めておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	6,906,467	104.8	146,242	72.1
衛生資材関連事業	601,649	103.2		
合計	7,508,117	104.6	146,242	72.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	6,963,131	106.0
衛生資材関連事業	601,649	103.2
合計	7,564,781	105.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

政府政策や金融政策への期待感を背景に、株価の上昇や円安による輸出環境の改善により、一部景気回復の動きが見られておりますが、欧州景気の動向および新興国景気の減速への警戒感に加え、消費税増税に伴う影響など、景気の先行きについては依然不透明な状況で推移しております。当社グループを取り巻く経営環境は、消費者の消費税増税の影響による節約志向、販売価格の競争激化等でまだまだ厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、お客様のニーズに合った製品をお届けするために、高付加価値製品の製品開発力の強化とともに、生産体制の効率化に取り組んでまいります。株式会社セハー・ジャパンやSuzumo International Corporationの収益構造の見直しを取り進め、グループとしての成長路線を確かなものにしていく所存であります。

平成26年度の重要課題といたしましては

- 高付加価値製品の開発と新製品の計画的な市場投入を行う。
- 販売およびサービス体制の強化と積極的な提案営業の推進を図る。
- 生産能力の増強と効率的な生産体制の構築を図る。

これらの諸施策の着実な展開を図り、事業の拡大・業績の向上に取り組み、経営基盤の強化に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、持ち帰り寿司等の寿司店、スーパーマーケットおよびレストラン等をユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司業者等については、継続的に当社製品を採用して頂いておりますが、ユーザーの中には、スポット的な受注もあります。

当社といたしましては、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資は営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2)他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始していること等により、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでにおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁口ボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図ると共に、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入しない保証はなく、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場施設が損壊し営業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、回転寿司・テイクアウト・スーパーマーケットおよびコンビニエンス等の効率化・省力化に対応できるよう、常に付加価値の高い製品の研究開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、営業部門が把握したお客様のニーズをもとに、新製品の開発、既存製品の性能の向上等を目的として、東京工場の技術部門が中心となり、開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は58百万円であり、セグメントごとの研究開発活動は、米飯加工機械関連事業において次のとおりであります。

今期は、従来機と比べて生産能力が20%アップされ、より柔らかいシャリ玉をお届け出来る「小型シャリ玉ロボット」(SSN-FLC/-FRC)、そして樹脂にてドラムの軽量化に成功した「シャリッカー」(MCR-ASB)を新たに製品化したしました。両製品とも、お客様の視点にたった上での性能や品質を追求し開発された機械でございます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億14百万円増加し89億80百万円となりました。流動資産は3億21百万円増加し53億65百万円、固定資産は5億93百万円増加し36億15百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加1億25百万円、たな卸資産の増加1億15百万円などであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物の増加6億11百万円などであります。

負債は、未払法人税等の増加62百万円、買掛金の増加59百万円、未払金の増加58百万円などが主な要因で、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、16億25百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、73億55百万円となりました。自己資本比率は81.9%(前期82.6%)となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、販売競争が厳しさを増す中、主力製品を中心とした拡大販売活動やきめ細かな新規開拓、さらに当社独自のスズモフェアの開催など総力を挙げて取り組みました。また、お客様からのご提案・ご要望などを経営に反映させるべく、お客様満足度調査を数年にわたり実施しております。

また、生産面においては、原価低減活動や工程管理の合理化、品質保証体制の充実に取り組みました。管理部門におきましても、業務の効率化や経費削減に取り組み業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、75億64百万円となりました。セグメント別の内訳は、米飯加工機械関連事業の売上高69億63百万円、衛生資材関連事業の売上高6億1百万円となりました。

売上総利益は35億3百万円で、売上総利益率は46.3%となりました。

販売費及び一般管理費は23億20百万円で、売上高販管費比率は30.7%となりました。

営業利益は11億82百万円で、営業利益率は15.6%となりました。

経常利益は11億92百万円で、経常利益率は15.8%となりました。

当期純利益は6億91百万円で、当期純利益率は9.1%となりました。その結果、1株当たり当期純利益は、114円63銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額7億75百万円であります。

その主なものは、東京工場物流センターの建設に伴う建物及び付帯設備6億62百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都練馬区)	米飯加工 機械関連	管理設備 営業設備	399,695	7,594	522,307 (953.52)	8,135	937,732	90 [4]
東京工場 (埼玉県比企郡 川島町)	米飯加工 機械関連	生産設備	1,319,070	31,659	244,851 (6,051.78)	83,758	1,679,339	130 [27]
仙台営業所 (宮城県仙台市 若林区)	米飯加工 機械関連	営業設備	29,575		127,969 (1,121.53)	905	158,450	8 [1]
盛岡出張所 (岩手県盛岡市 西仙北)	米飯加工 機械関連	営業設備	5,401			702	6,103	2
浜松営業所 (静岡県浜松市 南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	0			1,103	1,103	12
大阪営業所 (大阪府箕面 市)	米飯加工 機械関連	営業設備	68,770		88,728 (535.23)	1,222	158,721	14
岡山出張所 (岡山県岡山市 北区)	米飯加工 機械関連	営業設備	515			443	959	3
広島営業所 (広島県広島市 安佐南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	77			922	1,000	7
九州営業所 (福岡県福岡市 博多区)	米飯加工 機械関連	営業設備	1,118			850	1,969	8
熊本出張所 (熊本県熊本市 南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	815			861	1,676	3
合計			1,825,039	39,253	983,856 (8,662.06)	98,905	2,947,055	277 [32]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しています。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は38,822千円であります。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
マシニングセンタ	一式	7年	7,669	26,203	所有権移転外ファイ ナンス・リース

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セー ジャパン	本社他 (東京都台 東区他)	衛生資材関 連	管理設 備 営業 設備	218			3,300	3,519	10[2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。
 2 連結会社以外から賃借している土地及び建物の年間賃借料は10,770千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京工場 (埼玉県 比企郡川 島町)	米飯加工機 械関連	生産設備	332,275		自己資本	平成26 年4月	平成26 年10月	

- (注) 1 平成26年3月31日現在、今後の主要な設備計画は上記のとおりです。
 2 完成後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,052,800	6,055,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す
計	6,052,800	6,055,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成26年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年5月31日）
新株予約権の数（個）（注）1	1,560	1,540
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）4	187,200	184,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2、4	801	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）4	発行価格 801 資本組入額 401	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 事業年度末現在における新株予約権1個につき目的となる株式数は120株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使または「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものとする。

- 3 各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、または、使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。また、いずれの場合にも新株予約権割当契約に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
- 4 平成25年3月12日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付けをもって普通株式1株を1.2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注)1	992,000	5,952,000		571,200		399,850
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)2	100,800	6,052,800	40,420	611,620	40,320	440,170

(注) 1. 平成25年3月12日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。

2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3. 平成26年4月1日から平成26年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,400株、資本金が962千円及び資本準備金が960千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	14	27	18	1	2,545	2,614	
所有株式数 (単元)		3,655	1,123	809	2,319	10	52,276	60,192	33,600
所有株式数 の割合(%)		6.07	1.87	1.34	3.85	0.02	86.85	100.00	

(注) 1 自己株式は1,761株であり、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に61株が含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,675	27.68
鈴木美奈子	東京都練馬区	813	13.43
鈴木映子	東京都杉並区	813	13.43
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北2-23-2	241	3.99
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	140	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120	1.98
平田邦治	愛知県名古屋市中白区	110	1.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1-8-12)	96	1.59
鈴茂器工従業員持株会	東京都練馬区豊玉北2-23-2	67	1.10
鈴木康友	東京都墨田区	52	0.86
計		4,127	68.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,017,500	60,175	同上
単元未満株式	普通株式 33,600		同上
発行済株式総数	6,052,800		
総株主の議決権		60,175	

(注) 1 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2-23-2	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第45回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 46
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,605	1,869
当期間における取得自己株式	60	53

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,761		1,821	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業績等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化・整備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会	90	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	606	798	738	1,409 1,250	1,625
最低(円)	429	500	499	584 1,154	870

- (注) 1 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 平成25年3月12日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。
- 3 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,005	1,046	989	1,198	982	956
最低(円)	874	936	900	960	902	870

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小根田 育治	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 宮園オート株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 昭和55年7月 当社営業部長 平成3年7月 当社営業本部長 平成5年3月 当社取締役 営業本部長 平成7年6月 当社常務取締役 営業本部長 平成7年12月 当社常務取締役 東京工場長 平成8年1月 当社常務取締役 生産本部長 平成13年4月 当社常務取締役 営業本部長 平成13年11月 当社常務取締役 営業本部長兼 海外営業部長 平成14年4月 当社代表取締役・専務取締役 営業本部長兼海外営業部長 平成15年6月 当社代表取締役・専務取締役 営業本 部長 平成16年4月 当社営業本部長委嘱を解く 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	36
常務取締役	管理本部長 兼内部統制 担当	鈴木 美奈子	昭和36年8月30日生	昭和62年10月 株式会社メイツ入社 平成15年9月 当社入社 社長室長 平成16年3月 当社社長室長兼システム統括部長 平成16年6月 当社取締役 管理本部長兼システム 統括部長 平成19年6月 当社常務取締役 管理本部管掌兼シ ステム統括部長兼内部統制担当 平成21年4月 当社常務取締役 管理本部管掌兼情 報システム部長兼内部統制担当 平成22年6月 当社常務取締役 管理本部長兼経理 部長兼内部統制担当 平成24年7月 当社常務取締役 管理本部長兼総務 部長兼内部統制担当 平成25年4月 当社常務取締役 管理本部長兼内部 統制担当(現任)	(注)3	813
取締役	営業本部長 兼営業サー ビス部長兼 商品部長	坂本 郁生	昭和29年1月2日生	昭和53年2月 レオン自動機株式会社入社 平成18年8月 当社入社 生産本部東京工場技術部 長 平成19年2月 当社生産本部東京工場長兼技術部長 平成22年1月 当社東京工場長 平成22年6月 当社取締役 東京工場長 平成23年4月 当社取締役 営業本部長兼営業サー ビス部長 平成23年6月 当社取締役 営業本部長兼営業サー ビス部長兼商品部長(現任)	(注)3	
取締役	営業副本部 長兼第二営 業部長	小根田 哲也	昭和47年12月6日生	平成8年4月 カゴメ株式会社入社 平成19年7月 当社入社 経営企画室 当社商品部長 平成20年4月 当社東京工場副工場長 平成22年1月 当社東京工場長 平成23年4月 当社取締役 東京工場長 平成23年6月 当社取締役 営業副本部長兼第二営 業部長(現任) 平成24年7月 平成26年3月 Suzumo International Corporation 取締役社長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		瀬川和彦	昭和18年4月23日生	昭和50年10月 昭和63年6月 平成20年7月 平成26年3月	株式会社日本包装リース入社 同社 取締役営業部長 同社 顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		宇佐公興	昭和14年2月20日生	昭和41年4月 昭和48年9月 平成8年6月	大京観光株式会社入社 豊築産業株式会社 代表取締役 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		小西明夫	昭和22年4月4日生	昭和58年2月 平成2年2月 平成2年9月 平成23年6月 平成24年6月	武川法律事務所入所 同事務所退所 小西司法書士事務所開設(現) 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	(注)5	
計							854

- (注) 1 監査役瀬川和彦氏、宇佐公興氏および小西明夫氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役小根田哲也は、取締役社長小根田育治の二親等内の親族であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 非常勤監査役の宇佐公興氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。同じく小西明夫氏の任期は、監査役鈴木和裕氏の補欠として選任されておりますので、当社定款の定めにより、退任された同監査役の任期が満了する平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つであるとの認識のもと、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会の機能強化、ディスクロージャーの充実に努めております。また、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々の信頼に応えていくため、経営の意思決定の迅速化と効率化を図り、経営の基本方針を明確にするため、業務執行状態と経営監視状態を明確に分離し、適正な企業姿勢によるビジネスを展開する事としております。

また、当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、監査役が会計監査人および内部監査部門と連携して、経営を監査する機能を整えております。

企業統治の体制

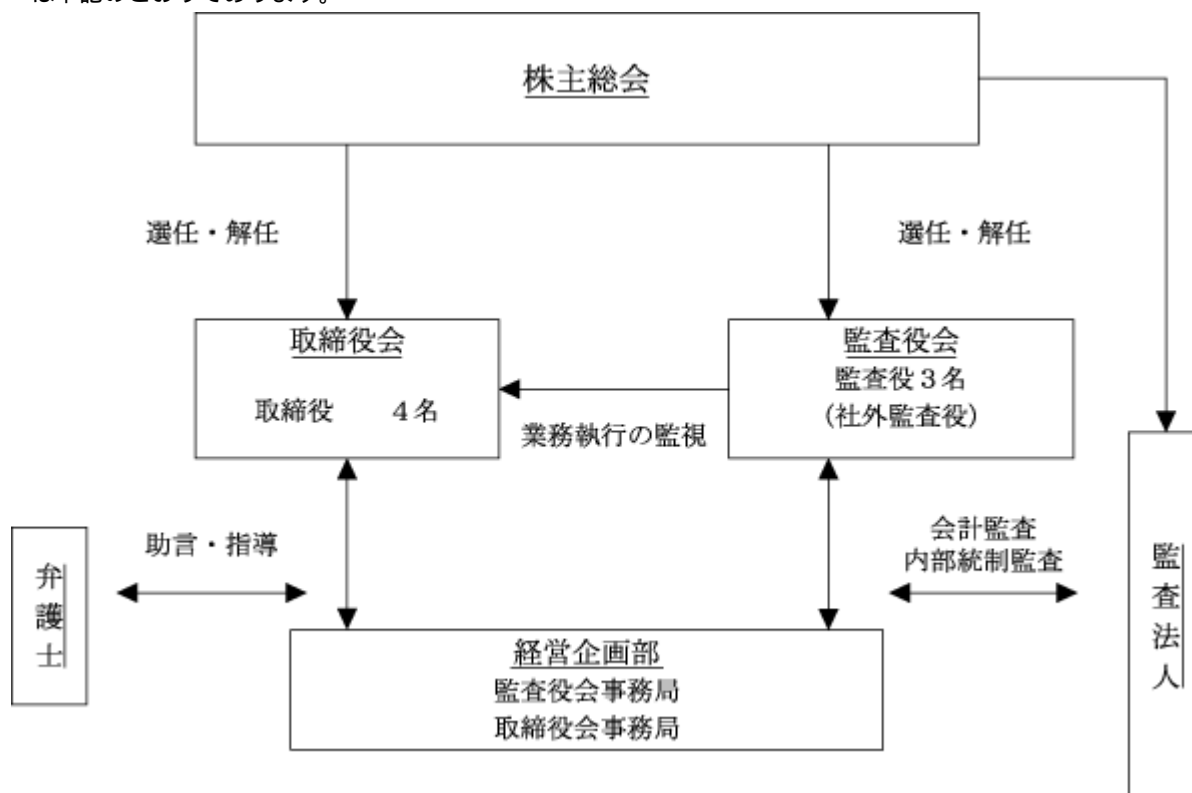
イ 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度採用会社で、社外監査役を3名（うち常勤監査役1名）を選任し、経営への牽制機能を備えております。

取締役会につきましては、取締役4名で構成されており、代表取締役社長が主宰し、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他重要な業務執行についての意思決定機関として、毎月1回定例開催のほか必要に応じ開催しております。取締役の業務執行に関する意思決定および監督をよりの確に行うため、原則として、取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の迅速化および透明性を高め、企業価値の向上を図るためにも、株主の視点を重視したコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制(平成26年6月27日現在)の概要図は下記のとおりであります。



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、継続的な発展を追求し、「米飯主食文化を世界へ」を経営指針として、社是（誠実、情熱、創造）に則った行動規範を制定し、代表取締役がその精神を全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点としております。更に、取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように、それぞれの立場で自らの問題として捉え、業務運営にあっております。統括的な組織としては、社長直轄の経営企画部が責任部署となり、法令・定款に適合しているかを確認するとともに、重要な事項については、顧問弁護士や会計監査人から指導、助言を得て、取り組めるような専管組織として位置づけされております。

また、当社は取締役および使用人等がコンプライアンス上、疑義ある行為があったとの情報があれば、常勤監査役、経営企画部長に連絡し、適正な対応をとることにしております。

当社の組織体制は、管理本部、営業本部、東京工場、社長直轄の経営企画部により構成されております。また、社長直轄の経営企画部により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しており、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を目指し、監査役および会計監査人と連携しながら内部監査を充実させております。

企業にとってコンプライアンスが益々重要視されてきており、当社でもコンプライアンスの推進を経営の重要課題として位置づけてまいります。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスやリスクマネジメントは、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。更に、社長が直接責任者となり、重要な事項につきましては顧問弁護士や会計監査人等、その他必要な第三者の指導、助言を得て業務運営にあっております。また、不測事態が発生した場合には、社長指揮下の「緊急対策本部」を設けて情報収集と社内外への情報開示を行うとともに、原因の究明と再発防止策に努めております。

内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄の経営企画部（4名）により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しております。これらにより、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査を充実させております。

監査役監査につきましては、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）で監査役会を構成しており、取締役の業務執行に関する意思決定および取締役の業務執行の監督を的確に行い、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務監査を強化しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役瀬川和彦氏は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。

社外監査役宇佐公興氏は、企業経営者としての豊富な経験と企業統治に関する高い知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断しております。

社外監査役小西明夫氏は、前任の監査役鈴木和裕氏が平成24年6月28日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって辞任したため、同日、その補欠として新たに選任されました。同氏は、直接企業経営に携わった経験はないものの、司法書士としての専門知識に基づく有用な意見、提言が期待でき、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社において社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所の定める企業行動規範に関する規則における独立役員確保を参考としております。なお、当社は、社外監査役の宇佐公興氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

当社社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的取締役会および監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監視し、会計監査人、経営企画部とともに、定期的な情報交換、意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能を有する取締役会に対して、監査役3名を社外監査役とすることで経営に対する監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観性かつ中立の経営監視機能は重要と考えており、社外監査役3名による業務監査が実施されることにより、外部からの経営監視は十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現在の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148	119		25	4	6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員(社外監査役)	12	11		0		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額として、使用人兼務取締役4名に対して31百万円を支払っております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 123,891千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カップ・クリエイト(株)	24,000	45,672	取引先との関係強化
元気寿司(株)	21,174	25,113	取引先との関係強化
(株)関西スーパーマーケット	28,539	22,717	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	68,232	3,548	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	1,993	主要金融機関との関係強化
第一生命保険(株)	4	506	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	3	409	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の(株)ジー・テイスト、(株)三井住友フィナンシャルグループ、第一生命保険(株)及び(株)吉野家ホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております7銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カップ・クリエイト(株)	48,000	47,280	取引先との関係強化
元気寿司(株)	22,109	33,805	取引先との関係強化
(株)関西スーパーマーケット	30,432	24,954	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	73,253	6,446	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	2,327	主要金融機関との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	1,380	1,816	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	400	600	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)吉野家ホールディングス及び第一生命保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております7銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、優成監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
渡邊 芳樹	1年
鶴見 寛	1年
陶江 徹	6年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他7名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議については累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		15,000	
連結子会社				
計	15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する各種団体が主催するセミナー等に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831,195	2,957,177
受取手形及び売掛金	1,113,201	1,157,837
たな卸資産	3 973,647	3 1,089,442
繰延税金資産	95,606	95,666
その他	31,071	65,565
貸倒引当金	167	116
流動資産合計	5,044,555	5,365,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,458,616	3,138,681
減価償却累計額	1,244,667	1,313,422
建物及び構築物（純額）	1,213,949	1,825,258
機械装置及び運搬具	72,094	78,461
減価償却累計額	32,047	39,207
機械装置及び運搬具（純額）	40,047	39,253
工具、器具及び備品	1,144,883	1,234,329
減価償却累計額	1,057,123	1,130,357
工具、器具及び備品（純額）	87,760	103,971
土地	983,856	983,856
有形固定資産合計	2,325,613	2,952,340
無形固定資産	29,827	22,678
投資その他の資産		
投資有価証券	1 366,159	1 333,891
繰延税金資産	145,848	152,584
その他	168,307	166,621
貸倒引当金	13,556	12,802
投資その他の資産合計	666,759	640,294
固定資産合計	3,022,200	3,615,313
資産合計	8,066,755	8,980,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,937	334,623
未払金	61,076	119,274
未払費用	92,818	100,437
未払法人税等	254,874	316,952
未払消費税等	41,799	12,696
繰延税金負債	-	948
賞与引当金	125,551	126,798
その他	81,020	109,325
流動負債合計	932,078	1,121,056
固定負債		
繰延税金負債	-	632
退職給付引当金	328,097	-
役員退職慰労引当金	8,518	11,318
退職給付に係る負債	-	368,077
資産除去債務	16,693	16,926
その他	118,487	107,142
固定負債合計	471,797	504,097
負債合計	1,403,876	1,625,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	611,620
資本剰余金	399,850	440,170
利益剰余金	5,664,047	6,266,945
自己株式	89	1,959
株主資本合計	6,635,007	7,316,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,871	36,134
為替換算調整勘定	-	2,821
その他の包括利益累計額合計	27,871	38,956
純資産合計	6,662,879	7,355,733
負債純資産合計	8,066,755	8,980,887

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	7,149,625	7,564,781
売上原価	4,051,769	4,061,094
売上総利益	3,097,855	3,503,686
販売費及び一般管理費	1, 2 2,139,308	1, 2 2,320,701
営業利益	958,547	1,182,985
営業外収益		
受取利息	3,275	2,930
受取配当金	1,677	1,416
受取手数料	1,199	1,155
受取保険金	2,304	-
助成金収入	4,331	4,500
為替差益	-	4,147
その他	2,479	1,286
営業外収益合計	15,267	15,435
営業外費用		
支払利息	522	1,344
手形売却損	224	114
売上割引	3,611	4,033
その他	4	511
営業外費用合計	4,363	6,003
経常利益	969,451	1,192,417
特別利益		
有形固定資産売却益	3 -	3 366
補助金収入	10,264	-
特別利益合計	10,264	366
特別損失		
有形固定資産除却損	4 910	4 -
特別損失合計	910	-
税金等調整前当期純利益	978,805	1,192,783
法人税、住民税及び事業税	397,969	505,891
法人税等調整額	17,815	5,010
法人税等合計	380,154	500,881
少数株主損益調整前当期純利益	598,651	691,902
当期純利益	598,651	691,902

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	598,651	691,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,112	8,262
為替換算調整勘定	-	2,821
その他の包括利益合計	6,112	11,084
包括利益	604,764	702,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,764	702,986

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	571,200	399,850	5,139,793	89	6,110,754	21,759		21,759	6,132,513
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当			74,397		74,397				74,397
当期純利益			598,651		598,651				598,651
自己株式の取得									
連結範囲の変動									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6,112		6,112	6,112
当期変動額合計			524,253		524,253	6,112		6,112	530,366
当期末残高	571,200	399,850	5,664,047	89	6,635,007	27,871		27,871	6,662,879

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	571,200	399,850	5,664,047	89	6,635,007	27,871		27,871	6,662,879
当期変動額									
新株の発行	40,420	40,320			80,740				80,740
剰余金の配当			74,397		74,397				74,397
当期純利益			691,902		691,902				691,902
自己株式の取得				1,869	1,869				1,869
連結範囲の変動			14,606		14,606				14,606
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8,262	2,821	11,084	11,084
当期変動額合計	40,420	40,320	602,898	1,869	681,769	8,262	2,821	11,084	692,853
当期末残高	611,620	440,170	6,266,945	1,959	7,316,777	36,134	2,821	38,956	7,355,733

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	978,805	1,192,783
減価償却費	149,503	157,037
のれん償却額	7,462	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	381	316
賞与引当金の増減額(は減少)	3,727	1,246
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,739	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	39,979
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	840	2,800
受取利息及び受取配当金	4,953	4,346
支払利息及び手形売却損	747	1,458
有形固定資産売却損益(は益)	-	366
売上債権の増減額(は増加)	86,000	37,659
たな卸資産の増減額(は増加)	39,946	95,727
仕入債務の増減額(は減少)	82,936	43,241
未払費用の増減額(は減少)	2,443	3,064
未払消費税等の増減額(は減少)	97	29,439
その他	36,493	20,160
小計	987,980	1,293,916
利息及び配当金の受取額	4,928	4,364
利息の支払額	522	1,344
手形売却に伴う支払額	224	114
法人税等の支払額	322,112	443,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,050	852,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,562	4,433
有形固定資産の取得による支出	32,459	731,162
有形固定資産の売却による収入	-	787
無形固定資産の取得による支出	4,479	2,565
貸付金の回収による収入	1,855	1,600
差入保証金の差入による支出	710	3,018
差入保証金の回収による収入	153	309
保険積立金の積立による支出	9,464	8,441
保険積立金の払戻による収入	-	10,751
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,667	736,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	-
リース債務の返済による支出	24,635	21,261
ストックオプションの行使による収入	-	80,740
配当金の支払額	74,397	74,397
その他	-	1,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,033	16,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	13,083
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	502,349	113,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,328,846	2,831,195
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12,880
現金及び現金同等物の期末残高	2,831,195	2,957,177

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

子会社の名称

株式会社セハージャパン

Suzumo International Corporation

前連結会計年度において非連結子会社であったSuzumo International Corporationは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

北海道鈴茂販売株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社名

北海道鈴茂販売株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、製品、材料、仕掛品

総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
工具器具備品	2～10年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算にあたり、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	59,540千円	10,000千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	千円	11,500千円
受取手形裏書譲渡高	174,035 "	138,629 "

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	649,597千円	717,211千円
原材料及び貯蔵品	222,348 "	238,832 "
仕掛品	101,701 "	133,397 "

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
北海道鈴茂販売(株)	7,280千円	北海道鈴茂販売(株)	4,160千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	739,483千円	779,633千円
賞与引当金繰入額	69,941 "	69,786 "
退職給付引当金繰入額	22,649 "	"
退職給付費用	"	27,461 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,800 "	2,800 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	62,310千円	58,217千円

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	366千円

4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	213千円	千円
工具、器具及び備品	696 "	"
計	910千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,497千円	12,838千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	9,497千円	12,838千円
税効果額	3,384 "	4,575 "
その他有価証券評価差額金	6,112千円	8,262千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	千円	2,821千円
その他の包括利益合計	6,112千円	11,084千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,960,000			4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156			156

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプション等関係に注記されているものを除き該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,397	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,397	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,960,000	1,092,800		6,052,800

(注) 普通株式の発行済株式の増加1,092,800株は、新株予約権の権利行使による増加100,800株、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行ったことによる増加992,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156	1,605		1,761

(注) 普通株式の自己株式の増加1,605株は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行ったことによる増加31株、単元未満株式の買取りによる増加1,574株であります。

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプション等関係に注記されているものを除き該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,397	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,765	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,831,195千円	2,957,177千円
現金及び現金同等物	2,831,195千円	2,957,177千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、生産設備及び与信管理におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,060	2,890	170
合計	3,060	2,890	170

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,060	3,060	
合計	3,060	3,060	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	170	
1年超		
合計	170	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	2,508	170
減価償却費相当額	2,508	170

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2か月以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,831,195	2,831,195	
(2) 受取手形及び売掛金	1,113,201	1,113,201	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	203,130	3,130
その他有価証券	99,959	99,959	
(4) 長期貸付金	6,300	6,300	
資産計	4,250,657	4,253,787	3,130
(1) 買掛金	274,937	274,937	
(2) リース債務	78,174	78,777	602
負債計	353,112	353,715	602

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,957,177	2,957,177	
(2) 受取手形及び売掛金	1,157,837	1,157,837	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	203,340	3,340
その他有価証券	117,231	117,231	
(4) 長期貸付金	4,700	4,700	
資産計	4,436,946	4,440,286	3,340
(1) 買掛金	334,623	334,623	
(2) リース債務	70,407	70,678	270
負債計	405,031	405,301	270

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	66,200	16,660

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,831,195			
受取手形及び売掛金	1,113,201			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		100,000	100,000	
長期貸付金	1,600	4,700		
合計	3,945,997	104,700	100,000	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,957,177			
受取手形及び売掛金	1,157,837			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		100,000	100,000	
長期貸付金	1,600	3,100		
合計	4,116,615	103,100	100,000	

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	22,275	21,770	17,523	11,427	4,433	743
合計	22,275	21,770	17,523	11,427	4,433	743

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	25,915	21,668	15,573	6,506	743	
合計	25,915	21,668	15,573	6,506	743	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	200,000	203,130	3,130
小計	200,000	203,130	3,130
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債			
小計			
合計	200,000	203,130	3,130

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	200,000	203,340	3,340
小計	200,000	203,340	3,340
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債			
小計			
合計	200,000	203,340	3,340

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	74,340	30,724	43,615
小計	74,340	30,724	43,615
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	25,619	25,929	309
小計	25,619	25,929	309
合計	99,959	56,653	43,306

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	117,231	61,086	56,144
小計	117,231	61,086	56,144
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	117,231	61,086	56,144

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	328,097
(2) 未積立退職給付債務(千円)	328,097
(3) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	328,097
(4) 退職給付引当金(千円)	328,097

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	41,957
(1) 勤務費用(千円)	41,957

4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	328,097	千円
退職給付費用	46,285	"
退職給付の支払額	6,305	"
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>368,077</u>	<u>"</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	46,285	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、2,700千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 46
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 288,000
付与日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日

(注) 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これにより分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	288,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	100,800
失効(株)	
未行使残(株)	187,200

(注) 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これにより分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	801
行使時平均株価(円)	1,357
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これにより分割後の株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	18,378千円	14,338千円
投資有価証券評価損	1,206 "	668 "
ゴルフ会員権評価損	5,939 "	5,702 "
貸倒引当金	5,147 "	4,547 "
賞与引当金	47,744 "	45,222 "
退職給付引当金	117,687 "	"
退職給付に係る負債	"	131,182 "
役員退職慰労金	25,467 "	24,885 "
税務上の繰越欠損金	2,068 "	"
その他	32,260 "	41,059 "
繰延税金資産小計	255,899千円	267,605千円
評価性引当額	5,299 "	6,172 "
繰延税金資産合計	250,599千円	261,433千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	9,145千円	13,182千円
その他	"	1,580 "
繰延税金負債合計	9,145千円	14,763千円
繰延税金資産純額	241,454千円	246,669千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	95,606千円	95,666千円
固定資産 - 繰延税金資産	145,848 "	152,584 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	948 "
固定負債 - 繰延税金負債	"	632 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6 "
留保金課税		3.1 "
住民税均等割等		0.3 "
試験研究費の特別控除		0.5 "
復興特別法人税分の税率差異		0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.0 "

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,800千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,800千円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期首残高	16,464 千円	16,693千円
時の経過による調整額	229 "	232 "
期末残高	16,693 千円	16,926千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の事務所及び営業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,566,870	582,754	7,149,625		7,149,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,566,870	582,754	7,149,625		7,149,625
セグメント利益	932,744	33,265	966,009	7,462	958,547
セグメント資産	7,878,412	188,343	8,066,755		8,066,755
セグメント負債	1,285,014	118,861	1,403,876		1,403,876
その他の項目					
減価償却費	147,919	1,583	149,503		149,503
のれん償却額				7,462	7,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,369	4,860	79,229		79,229

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 7,462千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	米飯加工機械関 連事業	衛生資材関連事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,963,131	601,649	7,564,781		7,564,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,963,131	601,649	7,564,781		7,564,781
セグメント利益	1,158,073	24,911	1,182,985		1,182,985
セグメント資産	8,801,981	178,905	8,980,887		8,980,887
セグメント負債	1,517,471	107,682	1,625,153		1,625,153
その他の項目					
減価償却費	155,841	1,195	157,037		157,037
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	775,488		775,488		775,488

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	合計
6,106,567	494,459	103,627	246,227	191,588	7,154	7,149,625

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	合計
6,034,322	721,940	330,428	230,305	208,393	39,390	7,564,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,119.47円	1,215.61円
1株当たり当期純利益金額	100.58円	114.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	113.78円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	598,651	691,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	598,651	691,902
普通株式の期中平均株式数(株)	5,951,813	6,035,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(株)		45,498
(うち新株予約権(株))		(45,498)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議の新株予約権普通株式 288,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	22,275	25,915		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,899	44,492		平成27年4月1日～ 平成31年2月28日
その他有利子負債				
合計	78,174	70,407		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	21,668	15,573	6,506	743

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,800,213	3,586,576	5,524,314	7,564,781
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	270,760	475,883	843,512	1,192,783
四半期(当期)純利益金額 (千円)	159,350	280,301	497,485	691,902
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.54	46.54	82.49	114.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.54	20.00	35.95	32.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,493	2,814,905
受取手形	218,269	129,050
売掛金	744,682	924,381
商品	6,820	4,205
製品	602,183	648,946
原材料	207,523	221,129
仕掛品	101,701	133,397
貯蔵品	1,916	1,952
前払費用	21,161	22,762
繰延税金資産	92,660	85,570
その他	8,817	41,395
貸倒引当金	167	116
流動資産合計	4,827,062	5,027,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,188,948	1,789,022
構築物	24,700	36,017
機械及び装置	37,181	31,659
車両運搬具	2,865	7,594
工具、器具及び備品	83,457	98,905
土地	983,856	983,856
有形固定資産合計	2,321,010	2,947,055
無形固定資産		
ソフトウェア	24,270	17,234
電話加入権	5,333	5,333
無形固定資産合計	29,603	22,567
投資その他の資産		
投資有価証券	306,619	323,891
関係会社株式	134,540	134,540
出資金	6,710	6,710
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,300	4,700
関係会社長期貸付金	16,250	-
長期前払費用	3,564	3,423
破産更生債権等	1,210	1,028
差入保証金	35,233	37,892
会員権	23,211	21,535
繰延税金資産	144,742	151,310
保険積立金	83,409	81,099
貸倒引当金	13,556	12,802
投資その他の資産合計	748,235	753,328
固定資産合計	3,098,850	3,722,952
資産合計	7,925,912	8,750,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,044	274,257
リース債務	21,303	20,798
未払金	59,484	117,325
未払費用	92,606	94,311
未払法人税等	254,411	277,034
未払消費税等	37,590	10,579
前受金	39,794	47,368
預り金	12,222	13,110
賞与引当金	123,984	125,495
その他	518	443
流動負債合計	835,959	980,724
固定負債		
リース債務	52,715	46,426
長期未払金	62,588	58,505
退職給付引当金	325,221	364,548
資産除去債務	16,693	16,926
固定負債合計	457,219	486,406
負債合計	1,293,179	1,467,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	611,620
資本剰余金		
資本準備金	399,850	440,170
資本剰余金合計	399,850	440,170
利益剰余金		
利益準備金	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	3,723,900	4,287,435
利益剰余金合計	5,633,900	6,197,435
自己株式	89	1,959
株主資本合計	6,604,861	7,247,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,871	36,134
評価・換算差額等合計	27,871	36,134
純資産合計	6,632,733	7,283,401
負債純資産合計	7,925,912	8,750,533

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	6,667,132	6,925,084
売上原価	3,780,253	3,770,310
売上総利益	2,886,878	3,154,773
販売費及び一般管理費	2 1,967,162	2 2,069,621
営業利益	919,716	1,085,152
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,944	4,335
助成金収入	4,331	4,500
その他	5,996	2,280
営業外収益合計	15,271	11,116
営業外費用		
支払利息	-	1,001
手形売却損	93	114
保険解約損	-	493
売上割引	752	1,006
営業外費用合計	845	2,616
経常利益	934,142	1,093,652
特別利益		
有形固定資産売却益	-	366
補助金収入	10,264	-
特別利益合計	10,264	366
特別損失		
有形固定資産除却損	910	-
特別損失合計	910	-
税引前当期純利益	943,496	1,094,019
法人税、住民税及び事業税	397,506	460,140
法人税等調整額	14,569	4,053
法人税等合計	382,937	456,086
当期純利益	560,559	637,932

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	571,200	399,850	110,000	1,800,000	3,237,739	89	6,118,699	21,759	6,140,458	
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当					74,397		74,397		74,397	
当期純利益					560,559		560,559		560,559	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								6,112	6,112	
当期変動額合計					486,161		486,161	6,112	492,274	
当期末残高	571,200	399,850	110,000	1,800,000	3,723,900	89	6,604,861	27,871	6,632,733	

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	571,200	399,850	110,000	1,800,000	3,723,900	89	6,604,861	27,871	6,632,733	
当期変動額										
新株の発行	40,420	40,320					80,740		80,740	
剰余金の配当					74,397		74,397		74,397	
当期純利益					637,932		637,932		637,932	
自己株式の取得						1,869	1,869		1,869	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								8,262	8,262	
当期変動額合計	40,420	40,320			563,534	1,869	642,405	8,262	650,668	
当期末残高	611,620	440,170	110,000	1,800,000	4,287,435	1,959	7,247,267	36,134	7,283,401	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、製品、材料、仕掛品

総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

工具器具備品 2～10年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条第1項に定める減価償却累計額の表示に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条第1項に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条第1項に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6第1項に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28第1項に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4第1項に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2第1項に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3第1項に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	千円	8,500千円
受取手形裏書譲渡高	152,047千円	109,741千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
北海道鈴茂販売(株)	7,280千円	北海道鈴茂販売(株) 4,160千円

3 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	57,777千円	100,956千円
短期金銭債務	8,165 "	8,423 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	306,537千円	402,951千円
営業取引(支出分)	87,055 "	98,084 "
営業取引以外の取引(収入分)	715 "	127 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	38,726千円	38,892千円
貸倒引当金繰入額	381 "	541 "
給料及び手当	684,489 "	688,742 "
賞与引当金繰入額	68,374 "	68,483 "
退職給付引当金繰入額	21,702 "	24,108 "

おおよその割合

販売費	72%	74%
一般管理費	28 "	26 "

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	134,540	134,540

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	18,378千円	14,338千円
投資有価証券評価損	1,206 "	668 "
ゴルフ会員権評価損	5,939 "	5,702 "
貸倒引当金	5,147 "	4,547 "
未払事業税等	19,622 "	18,798 "
未払金	6,414 "	6,340 "
賞与引当金	47,126 "	44,726 "
退職給付引当金	116,619 "	129,924 "
役員退職慰労金	22,306 "	20,851 "
一括償却資産	1,118 "	1,366 "
資産除去債務	4,806 "	4,784 "
減価償却超過額	"	152 "
繰延税金資産小計	248,686千円	252,202千円
評価性引当額	2,138 "	2,138 "
繰延税金資産合計	246,548千円	250,063千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	9,145千円	13,182千円
繰延税金負債合計	9,145千円	13,182千円
繰延税金資産純額	237,402千円	236,880千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.6 "
留保金課税	3.4 "	3.3 "
住民税均等割等	0.3 "	0.3 "
試験研究費の特別控除	0.7 "	0.6 "
復興特別法人税分の税率差異	"	0.5 "
その他	1.1 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	41.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,800千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,800千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,188,948	665,769		65,696	1,789,022	1,263,605
	構築物	24,700	14,295		2,978	36,017	47,606
	機械及び装置	37,181	3,200		8,722	31,659	33,515
	車両運搬具	2,865	6,735	420	1,586	7,594	3,057
	工具、器具及び備品	83,457	82,235		66,787	98,905	1,119,470
	土地	983,856				983,856	
	計	2,321,010	772,236	420	145,770	2,947,055	2,467,254
無形固定資産	ソフトウェア	24,270	2,565		9,600	17,234	32,976
	電話加入権	5,333				5,333	
	計	29,603	2,565		9,600	22,567	32,976

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京工場物流センター	648,477千円
構築物	東京工場物流センター	14,295千円
工具、器具及び備品	東京工場金型ほか	58,627千円
ソフトウェア	給与システムほか	2,565千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,723		805	12,918
賞与引当金	123,984	125,495	123,984	125,495

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月12日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月23日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴茂器工株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴茂器工株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月23日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
公認会計士 渡邊 芳樹
業務執行社員
指定社員
公認会計士 鶴見 寛
業務執行社員
指定社員
公認会計士 陶江 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。